

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- (9) セグメント情報
- (10) 生産、受注及び販売の状況
- (11) 有価証券の時価等（参考）
12年9月中間期は中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書の
（注）に記載
- (12) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益（参考）
12年9月中間期は評価損益等が少額のため記載を省略

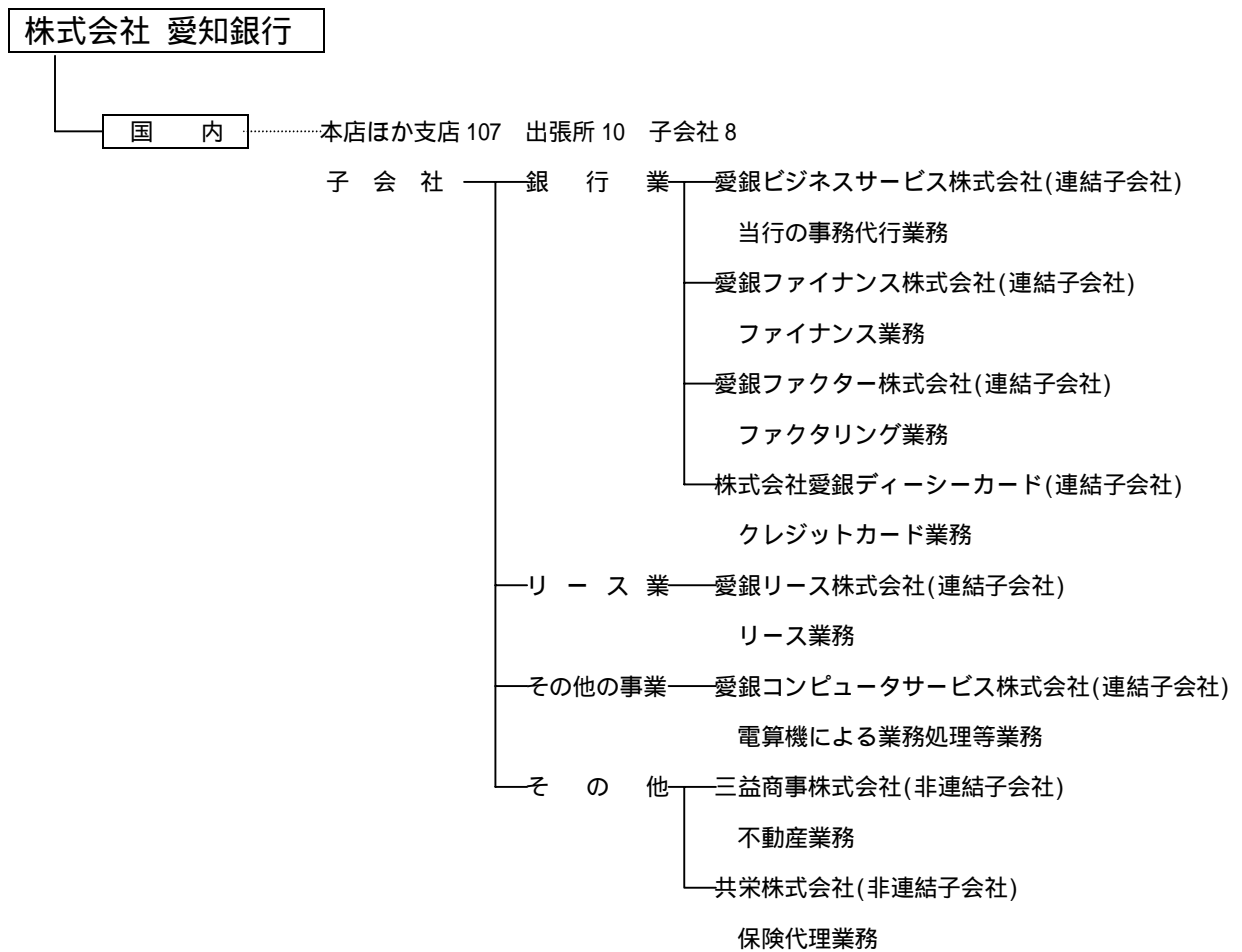
（連結）

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社 8 社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ. 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リテールバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまを当行の主力なお客さまとして、こうしたお客さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービス機能を愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ. 中長期的な経営戦略

当行では、平成10年4月からスタートした3年間の第4次中期経営計画において、三つの基本方針を柱に経営を進めております。

その第一は、経営健全性の確保を目的とした、収益体質の確立と営業基盤の強化、リスク管理の強化・自己資本比率の向上であります。

第二は改革への挑戦として、お客さま第一主義の徹底と意識改革・業務改革の推進であります。

第三は21世紀を展望した行風の確立のため、人材の精鋭化・創意工夫とスピード対応・活力ある企業風土の醸成であります。

これらの基本方針に従って、愛知銀行グループ全体でコンプライアンス体制の確立・ディスクロージャーの拡充・経営資源の集中と効率的配置・業務の集中化・機械化の促進・店舗の統廃合等を着実・積極的に実施しております。

ハ. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融機能の提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、株主の皆さまに安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

二. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、金融再編の動きが加速化し、また、他業態が銀行業へ参入するなど、既存の枠を越えた、かつてない厳しい競争の時代を迎えております。

このような状況下にあります、当行は、地域のお客さまから信頼され、必要とされることを最優先の課題として取り組み、地域中心のリーテールバンキングに徹し、お客さまの多様化するニーズにおこたえする幅広いサービスの提供に、愛知銀行グループ全体でより一層努めてまいります。

本年度は、「21世紀への挑戦 - 強固な経営基盤の確立(ニューチャレンジ21)」をテーマとした第4次中期経営計画の最終年度に当たります。

堅実経営を堅持し、収益力の強化とリスク管理の向上を柱として経営体質の強化に努め、「お客さまの信頼におこたえする、地域での存在感の高い愛知銀行グループ」をめざし、当行の役員一同及びグループ各社が、全力を傾注してまいり所存でございます。

(連結)

(3) 経営成績

イ. 当中間期の概況

○ 経済・金融の動き

当中間期のわが国経済をふりかえりますと、個人消費は横這いの状態が続くなど厳しい状況をなお脱していませんが、IT（情報技術）関連投資などをばねに企業収益や投資環境が好転し、企業部門を中心に景気の自律的回復に向けた動きが続きました。

しかしながら、景気が本格的な回復軌道に乗るかどうかにつきましては、原油価格の上昇、米国及びアジアの景気減速懸念、株価の低迷などの不安材料もあり、先行き不透明な状況にあります。

一方、金融面につきましては、8月に短期市場金利の「ゼロ金利政策」は解除されましたが、景気回復を支援するため、引き続き金融緩和基調が維持されました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループ各社は、強固な経営体質を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

[愛知銀行単体]

預金の中間期末残高は、1兆9,556億円となり、前中間期比608億円増加しました。

貸出金の中間期末残高は、1兆4,151億円となり、前中間期比17億円増加しました。

有価証券の中間期末残高は5,035億円となり、前中間期比479億円増加しました。

一方、損益面につきましては、中間純利益は前中間期比1億23百万円増加し、3億97百万円となりました。また、自己資本比率につきましては、9.09%となり、前中間期比0.22ポイント低下しました。

[連結]

愛知銀行グループ全体の経常収益は前中間期比22億84百万円減収の303億69百万円、経常利益は前中間期比29億88百万円増益の37億75百万円、中間純利益は前中間期比4億6百万円増益の4億41百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期比218億85百万円減少しマイナス171億98百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期比163億21百万円減少しマイナス236億14百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円減少しマイナス2億84百万円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より410億67百万円減少し286億19百万円となりました。

また、自己資本比率につきましては、9.22%となり、前中間期比0.24ポイント低下しました。

[セグメント別]

銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、資産の健全化を一層図るため、金融商品の時価会計導入に伴う減損処理等を積極的に進めました結果、経常収益は前中間期比21億52百万円減収の256億4百万円、経常利益は前中間期比31億75百万円増益の34億72百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前中間期比1億49百万円減収の52億0百万円、経常利益は前中間期比1億87百万円減益の2億87百万円、その他事業の経常収益は前中間期比33百万円減収の92百万円、経常利益は前中間期比2百万円減益の13百万円となりました。

(連結)

ロ. 業績見通し

平成13年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は480億円(12年3月期比5.1億円減収)、経常利益50億円(12年3月期比3.2億円増益)、当期純利益は1.2億円(12年3月期比7百万円増益)

[連結]

経常収益は590億円(12年3月期比5.7億円減収)、経常利益60億円(12年3月期比3.4億円増益)、当期純利益は1.5億円(12年3月期比1.1億円増益)

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 3 月期
(資産の部)			
現金預け	52,617	38,060	95,983
一口金	44,140	53,911	2,787
買入金	70,727	60,731	69,368
商有品	6,010	428	902
有価証券	503,769	455,784	458,669
投資損失引当	285	-	484
貸出	1,414,472	1,414,064	1,402,378
外国為替	2,359	2,325	2,369
その他資産	14,014	15,816	13,883
繰延税金資産	60,294	61,360	60,366
繰延税金負債	2,477	14,377	12,325
支払引当	83,055	86,179	84,983
貸倒引当	32,455	-	30,869
資産の部合計	2,221,198	2,203,040	2,172,665
(負債の部)			
預金	1,951,517	1,892,835	1,917,637
一口金	129	106	137
借入金	20,473	31,968	20,113
外債	448	1,024	950
社債	500	-	-
その他負債	23,806	22,481	24,005
貸倒引当	-	42,650	-
退職給与引当	-	5,575	5,517
退職給付引当	5,393	-	-
投資損失引当	-	558	-
繰延税金負債	18	-	-
再評価に係る繰延税金負債	6,664	6,791	6,664
連結調整勘定	582	815	699
支払引当	83,055	86,179	84,983
負債の部合計	2,092,589	2,090,987	2,060,710
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,061	2,831	2,917
(資本の部)			
資本	18,000	18,000	18,000
資本準備金	13,834	13,834	13,834
再評価差額	9,243	9,419	9,243
連結剰余金	68,263	68,134	68,130
評価差額	16,384	-	-
計	125,724	109,387	109,207
自己株式	6	1	2
子会社の所有する親会社株式	169	163	166
資本の部合計	125,548	109,222	109,037
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,221,198	2,203,040	2,172,665

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 なお、連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、債務者区分が破綻懸念先であるものが発行する有価証券について、予め定めている償却・引当基準に基づき、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異12,898百万円については、当中間連結会計期間において退職給付信託の設定等により全額を一時費用処理しております。

(連結)

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 58,227百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,184百万円、延滞債権額は、44,119百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は418百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,253百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,974百万円であります。
 なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、99,410百万円であります。
20. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,215百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は938百万円あります。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
22. 1株当たりの純資産額 11,493円82銭
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下26.まで同様であります。
 売買目的有価証券
 中間連結貸借対照表計上額 6,010百万円
 中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 3

(連結)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	65,743	85,288	19,545	24,245	4,699
債券	281,069	290,104	9,034	9,314	279
国債	158,802	165,332	6,529	6,630	100
地方債	12,304	12,445	140	264	123
社債	109,962	112,326	2,363	2,419	55
その他	105,735	105,344	390	246	637
合計	452,548	480,737	28,189	33,806	5,617

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 11,810 百万円及び少数株主持分相当額 4 百万円を控除した額 16,384 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

24. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,062 百万円	891 百万円	938 百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	732 百万円
社債	513
その他の証券	15,710
譲渡性預け金	20,000
コマーシャル・ペーパー	33,500
その他の買入金銭債権	37,227
子会社・子法人等株式	23
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,446
社債	3,603

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
	百万円	百万円	百万円
債券	68,884	134,220	91,849
国債	46,531	55,477	63,322
地方債	361	2,840	9,976
社債	21,991	75,902	18,549
その他	101,417	49,381	49,670
合計	170,301	183,601	141,520

27. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))の適用に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」中の国債に計上してあります。当中間連結会計期末における賃貸借契約により貸し付けている有価証券は 137 百万円であります。

28. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されましたが、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。また、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上してあります。

(連結)

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 3 月期
経 常 収 益	30,369	32,653	64,769
資 金 運 用 収 益	21,576	23,614	45,997
(うち貸出金利息)	(16,110)	(17,199)	(33,785)
(うち有価証券利息配当金)	(5,120)	(5,775)	(11,177)
役 務 取 引 等 収 益	7,568	7,645	15,321
そ の 他 業 務 収 益	43	57	174
そ の 他 経 常 収 益	1,180	1,335	3,276
経 常 費 用	26,594	31,866	62,188
資 金 調 達 費 用	2,324	3,393	6,101
(うち預金利息)	(1,850)	(2,376)	(4,281)
役 務 取 引 等 費 用	5,155	5,226	10,511
そ の 他 業 務 費 用	324	550	1,061
営 業 経 費	15,410	16,156	32,297
そ の 他 経 常 費 用	3,379	6,539	12,216
経 常 利 益	3,775	786	2,580
特 別 利 益	9,987	21	339
特 別 損 失	12,937	95	300
税金等調整前中間(当期)純利益	825	713	2,619
法人税、住民税及び事業税	2,168	1,120	619
法人税等調整額	1,944	712	1,339
少数株主利益	158	270	356
中 間 (当 期) 純 利 益	441	35	304

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 40円44銭

3. 特別利益及び特別損失には、退職給付会計導入に伴う退職給付信託の設定益9,963百万円(特別利益)及び会計基準変更時差異の費用処理額12,898百万円(特別損失)が含まれております。

4. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、経常利益は458百万円増加、税金等調整前中間純利益は
2,477百万円減少しております。5. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリ
バティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方
法によった場合と
比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は133百万円減少しております。

(連結)

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 3 月期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	68,130	68,413	68,413
連 結 剰 余 金 減 少 高	309	314	587
配 当 金	273	273	547
役 員 賞 与	35	41	40
中 間 (当 期) 純 利 益	441	35	304
連 結 剰 余 金 (中 間) 期 末 残 高	68,263	68,134	68,130

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	825	713	2,619
減価償却費	4,147	4,464	9,369
連結調整勘定償却額	116	116	233
貸倒引当金の増減()額	1,585	4,024	7,756
投資損失引当金の増減()額	199	137	63
退職給与引当金の増減()額	5,517	59	117
退職給付引当金の増減()額	5,393	-	-
資金運用収益	21,576	23,614	45,997
資金調達費用	2,324	3,393	6,101
有価証券関係損益()	492	446	789
為替差損益()	155	245	467
動産不動産処分損益()	669	95	6
退職給付引当金繰入額	12,898	-	-
退職給付信託設定益	9,963	-	-
貸出金の純増()減	12,094	71,388	83,074
預金の純増減()	33,880	5,266	30,068
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	360	848	1,007
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,297	19,596	3,439
コールローン等の純増()減	42,711	9,263	33,223
コールマネー等の純増減()	8	34	65
債券貸付取引担保金の純増減()	7,344	82,909	81,357
外国為替(資産)の純増()減	10	758	713
外国為替(負債)の純増減()	502	246	319
普通社債の発行・償還による純増減()	500	-	-
資金運用による収入	21,022	23,969	46,339
資金調達による支出	2,911	4,493	7,624
役員賞与	41	49	49
その他	1,335	1,069	310
小計	16,737	13,560	65,297
法人税等の支払額	460	8,873	9,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,198	4,687	56,266
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	85,472	29,313	134,739
有価証券の売却による収入	17,768	9,506	19,940
有価証券の償還による収入	47,264	16,532	108,186
動産不動産の取得による支出	3,342	4,490	8,967
動産不動産の売却による収入	167	472	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,614	7,293	13,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	10,000
配当金支払額	273	273	547
少数株主への配当金支払額	4	8	3
自己株式の取得による支出	41	0	57
自己株式の売却による収入	38	0	57
その他	3	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	282	10,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	18	44
現金及び現金同等物の増加額	41,067	2,869	32,017
現金及び現金同等物の期首残高	69,686	37,669	37,669
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	28,619	34,799	69,686

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 3 月期
現 金 預 け 金 勘 定	52,617	38,060	95,983
銀行預け金(日銀預け金を除く)	23,998	3,260	26,296
現 金 及 び 現 金 同 等 物	28,619	34,799	69,686

(連結)

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 6社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀ファイナンス 株式会社

愛銀ファクター 株式会社

愛銀コンピュータサービス 株式会社

非連結の子法人等 2社

会社名 共栄 株式会社

三益商事 株式会社

非連結の子法人等は、その総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

二. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(連結)

(9) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 12 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	25,604	5,200	92	30,897	(528)	30,369
(1)外部顧客に対する経常収益	25,586	4,772	10	30,369	-	30,369
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	18	427	81	528	(528)	-
経常費用	22,132	4,912	78	27,123	(529)	26,594
経常利益	3,472	287	13	3,773	(1)	3,775

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位:百万円)

平成 11 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	27,757	5,349	126	33,233	(580)	32,653
(1)外部顧客に対する経常収益	27,729	4,909	14	32,653	-	32,653
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	28	440	112	580	(580)	-
経常費用	27,460	4,875	110	32,446	(579)	31,866
経常利益	296	474	15	787	(0)	786

(単位:百万円)

平成 12 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	55,058	10,627	226	65,912	(1,142)	64,769
(1)外部顧客に対する経常収益	55,008	9,736	24	64,769	-	64,769
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	49	891	202	1,142	(1,142)	-
経常費用	53,296	9,833	201	63,330	(1,142)	62,188
経常利益	1,762	794	25	2,581	(0)	2,580

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(10) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)

(11)有価証券の時価等(参考)

(単位:百万円)

期 別 種 類	平成11年9月中間期					平成12年3月期				
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益		連結 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益			
			うち 評価益	うち 評価損			うち 評価益	うち 評価損		
商品有価証券 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 債 券	52,731	60,140	7,409	7,436	27	54,312	61,587	7,275	7,328	53
株 式	67,407	96,348	28,941	30,698	1,756	67,506	99,194	31,688	36,658	4,970
そ の 他	5,056	4,508	548	15	563	7,202	6,981	220	11	231
小 計	125,195	160,997	35,802	38,150	2,348	129,020	167,763	38,742	43,998	5,255
合 計	125,195	160,997	35,802	38,150	2,348	129,020	167,763	38,742	43,998	5,255

- (注)1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債及び社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式及び子会社の所有する親会社株式は含まれておりません。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 種 類	平成11年9月中間期					平成12年3月期				
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益		連結 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益			
			うち 評価益	うち 評価損			うち 評価益	うち 評価損		
商品有価証券 債 券	428	429	0	0	-	899	898	0	0	0
有 価 証 券 債 券	144,730	148,835	4,104	4,377	272	137,052	139,319	2,267	2,386	118
株 式	1,366	3,885	2,519	2,550	30	2,045	5,836	3,791	3,877	86
そ の 他	16,146	16,183	37	37	-	16,170	16,201	30	30	-
小 計	162,242	168,904	6,661	6,964	302	155,268	161,357	6,088	6,294	205
合 計	162,671	169,333	6,662	6,965	302	156,167	162,255	6,087	6,294	206

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別		
	平成11年9月中間期	平成12年3月期	
商品有価証券	債 券	-	3
有 価 証 券	債 券	151,055	156,088
	株 式	2,629	2,756
	そ の 他	14,661	15,535

(金銭の信託の時価等関係)

該当事項はございません。

(連結)

(12)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益(参考)

イ.取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、親会社のみが行っておりますが、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需をとまなう取引を行っており、投機的な取引ではありません。

また、リスクについて十分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

ロ.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引

(イ) 金利関連取引

(単位：百万円)

期 別		平成 11 年 9 月中間期				平成 12 年 3 月期			
区分	種 類	契約額等	時 価		契約額等	時 価		評価損益	
			うち 一年超	評価損益		うち 一年超	評価損益		
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	20,000	-	133	133	10,000	-	54	54
	受取変動・支払固定	29,414	11,621	555	555	21,927	1,609	417	417
	受取変動・支払変動	5,000	-	4	4	-	-	-	-
	合 計	54,414	11,621	417	417	31,927	1,609	363	363

(注)時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(ロ) 通貨関連取引

(単位：百万円)

期 別		平成 11 年 9 月中間期				平成 12 年 3 月期			
区分	種 類	契約額等	時 価		契約額等	時 価		評価損益	
			うち 一年超	評価損益		うち 一年超	評価損益		
店頭	通貨スワップ	9,916	300	6	6	12,518	300	28	28
	うち米ドル	7,861	300	30	30	8,198	300	0	0
	うちスイスフラン	2,054	-	37	37	4,319	-	28	28

(注)先物為替予約につきましては、中間(期末)日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別		平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等
店 頭	為替予約	15,359	12,725
	売 建	12,712	10,146
	買 建	2,646	2,578

(連結)